

中国経済情報 2020年12月号

Summary

(P2) 中国経済：2021年はコロナ・ショックの反動で8%成長も、
中長期的には5%台の安定成長を目指す（経済見通し）

11月の主要経済指標は、10～12月期の成長率が前年同期比7%程度まで高まり、2020年通年では2%台のプラス成長となる可能性を示した。中央経済工作会議で示された2021年の経済政策運営は、景気に配慮した緩和的な財政金融政策を維持しつつ内需主導の成長を目指すとするも、過剰債務や住宅価格高騰の問題を懸念して徐々に中立方向に調整する方針も示された。そのため、今後は固定資産投資が減速、個人消費は「15年で所得倍増」ペースに見合った安定成長を探ろう。輸出は世界的なコロナ感染再拡大を受けて当面伸び悩むが拡大傾向を維持。成長率は2021年こそ前年の反動もあり8%台へ高まるが、その後は5%台を目指すとする。

(P9) 伊藤忠北京拠点注目のトピック

① 保険会社のリードで成長する高所得層向け高齢者介護産業

高齢化社会の進展と所得向上を背景に、高所得層向けの高齢者介護市場が成長している。その主な担い手は保険会社で、保険商品の販売と老人介護施設の入居権を抱き合わせるビジネスモデルによる参入が相次ぐ。ただ、保険会社はサービスや施設運営のノウハウには欠けることから日本企業がそれを補うケースもみられはじめている。今後さらにサービスの質向上・多様化が求められるようになると、日本が有するノウハウへのニーズもますます高まっていくと考えられる。

② 「分散型」を柱に再出発する太陽光発電産業

中国の太陽光発電産業は、政府の強い後押しを背景に成長してきた。しかしながら政府は、供給過剰や財政負担の重さを問題視、大規模な設備を要する「集中型」発電への支援を削減して、既存の建築物を利用する低コストの「分散型」に資源を集中する方針。そうした中で分散型発電市場が拡大し、日本企業の一部参入も見られるようになった。政府が掲げる「二酸化炭素排出量削減目標」を追い風に、分散型を柱とした太陽光発電産業が健全な成長を遂げられるか注目される。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田 淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀 昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

中国経済：2021年はコロナ・ショックの反動で8%成長も、

中長期的には5%台の安定成長を目指す（経済見通し）

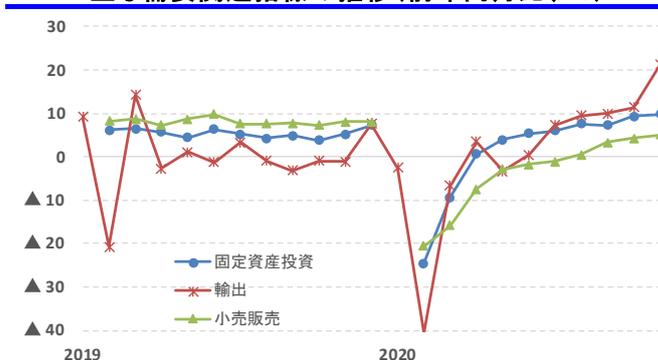
チーフエコノミスト 武田 淳
上席主任研究員 須賀昭一

2020年の成長率は2%台のプラスを確保する見通し

11月の主要経済指標は、中国経済の回復が一段と進んでいることを示した（右図）。

輸出（ドルベース）は前年同月比+21.1%まで伸びを高め（10月+11.4%）、1～11月累計では前年同期比+2.4%となり、2020年通年でも前年比プラスが見通せる状況となった。固定資産投資は11月に+9.7%まで伸びを高め（10月+9.2%）、1～11月累計では前年同期比+2.6%となった。輸出同様、固定資産投資も2020年通年で前年比プラスで着地する見通しである。一方で、小売販売は11月に+5.0%まで回復（10月+4.3%）したが、1～11月累計では前年同期比▲4.8%と依然水面下である。12月にある程度挽回したとしても、2020年通年で前年比マイナスから脱するのは困難であろう。

主な需要関連指標の推移（前年同月比、%）



（出所）中国国家统计局

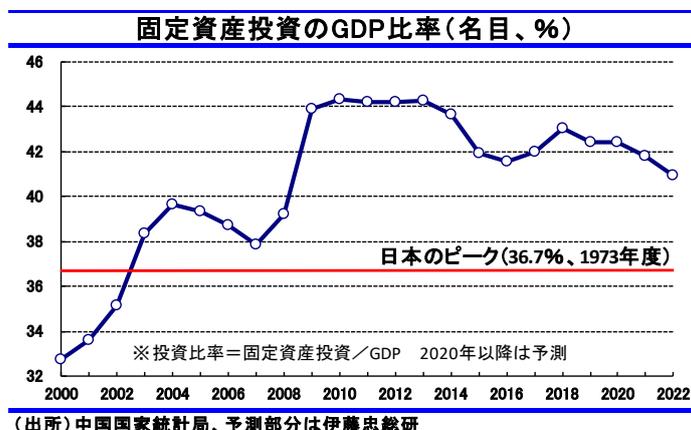
これら需要の3本柱の動きを10月以降に限って見ると、輸出は10～11月平均で前年同期比+16.3%、固定資産投資は+9.5%、小売販売は+4.6%となる。そのため、10～12月期の実質GDP成長率は、7～9月期の前年同期比+4.9%から7%程度まで高まり、2020年通年では前年比+2.4%程度になると予想される。コロナ禍により世界全体では大幅なマイナス成長が見込まれる中で、主要国では中国だけがプラス成長を維持することになる。そして、上記の通り、その原動力はインフラ関連や不動産分野を中心とした固定資産投資と、コロナ・ショックによる停滞の挽回分が上乗せされ急速に持ち直す輸出であり、個人消費はサービス分野の回復が遅れ完全復調には至っていない。

今後は固定資産投資が減速、個人消費は安定成長を探る

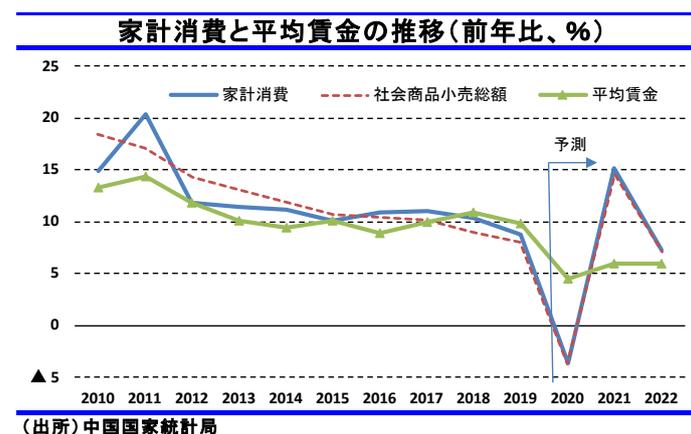
2021年の中国経済の姿を展望するためには、まず、政府の方針を確認しておく必要がある。12月16～18日に開催された中央経済工作会議では、①科学技術力の強化、②サプライチェーンの自主制御、③内需拡大、④改革開放の推進、⑤食料安全保障（種子と耕地の問題）、⑥独占禁止の強化（ネット企業規制）、⑦大都市の住宅問題、⑧二酸化炭素排出抑制／カーボンニュートラル、の8点を重点項目とした。簡単に整理すると、米中摩擦激化が見込まれる中で、自力ないしは改革開放によって米国以外からの協力を得て技術開発を進めサプライチェーンを維持するとともに、食料・環境問題や不動産価格高騰に配慮しつつ内需拡大を推進、そのために独占企業の存在が障害になるのであれば規制強化も検討する、ということであろう。また、経済情勢を見極めつつ現在の拡張的な金融財政政策を維

持するものの、「通貨供給量と名目成長率のスピードを基本的に一致させ、債務比率の基本的な安定を維持」することで、その程度を徐々に中立方向に戻していく方針も改めて示された。

こうした政策の方向性は、概ねこれまでレポートした通りであり¹、これらを踏まえると、今後の固定資産投資は、これまでの牽引役だったインフラ関連や不動産分野で伸びが鈍化すると見込まれる。固定資産投資のGDP比率は、44%に達していた2010年代前半に比べると低下しているものの、2019年でも42.4%と日本のかつてのピーク36.7%を大きく上回る過大投資の状況が続いており（右図）、その抑制は解決を優先すべき重要課題の一つである。そのため政府は、固定資産投資の主役をインフラ・不動産から製造業などへシフトさせつつ、過剰債務と表裏一体の過剰投資を修正するため、固定資産投資全体の拡大ペースを持続可能なものに減速させることを目指しているとみられる。そのペースは、当面は景気を過度に下押ししないことが求められるため、名目成長率を6%程度とすると前年比3~4%程度であろう。



内需主導の成長を目指す一方で固定資産投資の減速も求められる中国にとって、個人消費は成長の中核となるが、その動向は基本的に所得環境に左右される。2019年までは、平均賃金が前年比10%程度で増加する中、家計消費も概ね同程度のペースで拡大してきた（右図）が、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、賃金の伸びは大きく鈍化、小売販売（社会商品小売総額）の落ち込みが示す通り家計消費も前年比で大きく落ち込んだとみられる。2021年の家計消費は、コロナ・ショックの反動もあり前年比15%程度まで伸びを高めるとみられるが、より長い目で見れば、「15年で所得倍増」という新たな方針の下、賃金の上昇ペースはかつてのような年10%までは戻らず、5~6%程度へ減速しよう。そして、家計消費もそれに収れんする形で拡大ペースを落としていくこととなろう。2021年については7%程度の増加を予想する。



2021年の成長率は8%台へ高まるも、2022年以降は5%台へ減速

インフラ投資とともに景気回復を牽引した輸出は、日欧米など最近のコロナ感染再拡大によって景気の停滞が見込まれる地域向けを中心に、当面は伸び悩む見通しである。5月の1ドル=7.1元台から足元での6.5元台まで一本調子で進む人民元高も輸出によって逆風となる。再び増勢を強めるのは、欧米でワクチンが普及し景気回復が見込まれる2021年春ないしは夏以降であろう。そのため、2021年の輸出の伸びはさほど高まらない。一方で、輸入は国内景気の回復に伴って順調に伸びを高めよう。

¹ 2020年9月18日付 Economic Monitor 「中国経済：脱コロナが進み次期五ヵ年計画に注目（8月主要指標）」など参照。
<https://www.itochu-research.com/ia/report/2020/1905/>

その結果、2021年の純輸出（輸出－輸入）はGDP成長率に対してマイナス寄与となり、まさに内需中心の成長となる（下表）。その内需は、固定資産投資、個人消費とも前年の反動により大きく伸びを高めるため、2021年の実質GDP成長率は前年比+8.4%程度まで高まると予想する。

2022年以降の中国経済は、「双循環」という目標に沿った成長を目指す。かつてからの成長エンジンである外需は、世界経済の回復に加え、人民元高の一股が見込まれることから成長を押し上げる方向に転じ、新たな成長エンジンである内需は、前述の通り固定資産投資が過大な債務負担を抱えて減速する中、個人消費が持続可能な所得の増加ペースに合わせた安定的な拡大を目指すため、全体としては以前に比べ緩やかな成長となる。その結果、2022年の実質GDP成長率は、15年間で所得倍増というペースに見合った4%後半という中成長に向けて、まずは5%台へ減速すると予想する。

中国のGDP成長率予測

前年比, %, %Pt	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 予想	2021 予想	2022 予想
実質GDP	6.9	6.7	6.1	2.4	8.4	5.5
名目GDP	11.5	10.5	7.8	3.1	9.7	6.2
個人消費	11.1	10.4	9.0	▲3.7	15.2	7.3
固定資産投資	12.3	13.1	7.2	3.3	7.9	4.0
在庫投資（寄与度）	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲1.6)	(0.5)	(▲0.3)
政府消費	11.2	11.9	8.9	18.0	2.2	10.0
純輸出（寄与度）	(▲0.3)	(▲0.9)	(0.8)	(2.0)	(▲0.3)	(0.3)
輸出	10.3	8.6	4.8	3.2	2.2	8.8
輸入	17.6	13.6	1.3	▲8.5	7.1	10.5

（出所）中国国家統計局、輸出入は当研究所の推計

主な指標の動き (2020年12月)

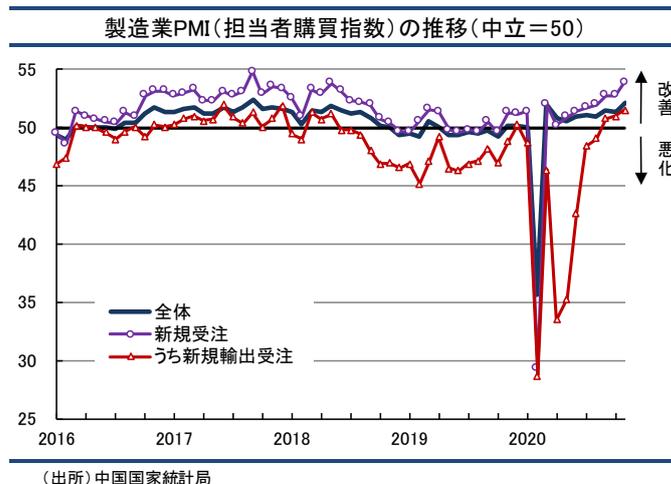
上席主任研究員 須賀 昭一

PMI (購買担当者指数)

11月の製造業 PMI 指数は 52.1 となり、景況感の分かれ目となる 50 を 9 か月連続で上回った。また、前月 (51.4) から 0.7 ポイント上昇し、2017 年 9 月以来 3 年 3 か月ぶりの高い水準となった。

主な内訳を見ると、新規受注 (10月 52.8→11月 53.9) は 3 年 3 か月ぶり、うち新規輸出受注 (51.0→51.5) は 3 年ぶりの高水準を記録、好調な内外需を背景に受注の改善が続いていることを示した。

新規受注の回復によって生産 (53.9→54.7) も 3 年 3 か月ぶりの高水準まで改善、原材料在庫 (48.0→48.6)、製品在庫 (44.9→45.7) とともに前月より上昇した。ただ、雇用 (49.3→49.5) は前月よりやや上昇したものの、7 か月連続で 50 割れが続いており、雇用調整圧力は根強く残っている。



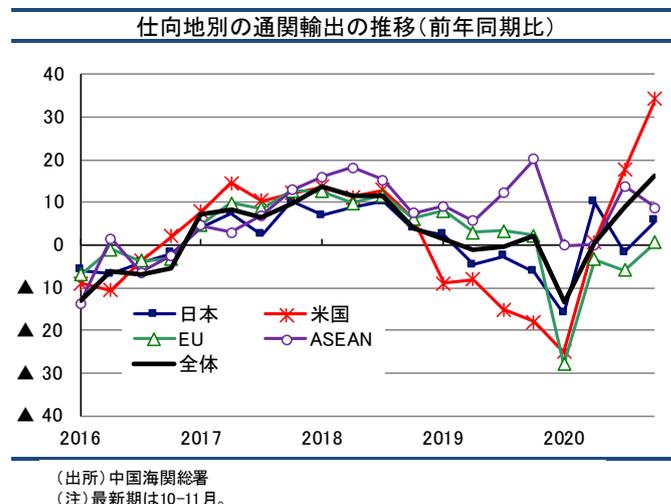
11月の非製造業 PMI 指数は 56.4 と前月 (56.2) から上昇し、2012 年 6 月以来 8 年 6 か月ぶりの高水準となった。サービス業 2 (55.5→55.7) のほか、固定資産投資の拡大 (後述) を背景に建築業 (59.8→60.5) で一段と改善が進んだ。

輸出 (通関統計、米ドルベース)

11月の輸出額は、前年同月比+21.1%と前月 (+11.4%) から伸びが大幅に高まった。10~11月の平均で見ても前年同期比+16.3%と、7~9月期 (+8.8%) より一段と伸びを高めている。

主な仕向地別の動向を見ると、ASEAN 向け (7~9月期前年同期比+13.8%→10~11月+8.7%) は伸びが鈍化したものの、米国向け (+17.6%→34.2%) の伸びが大幅拡大、日本向け (▲1.8%→+5.7%)、EU 向け (▲5.9%→+0.6%) がプラスに転じた。

主な財別では、携帯電話 (▲2.9%→+4.4%) がプラスに転じたほか、自動車部品 (+9.2%→+36.6%) や半導体 (+14.8%→+20.1%) の伸びが加速、家具 (+25.7%→+37.4%) や玩具 (+9.2%→+34.3%)



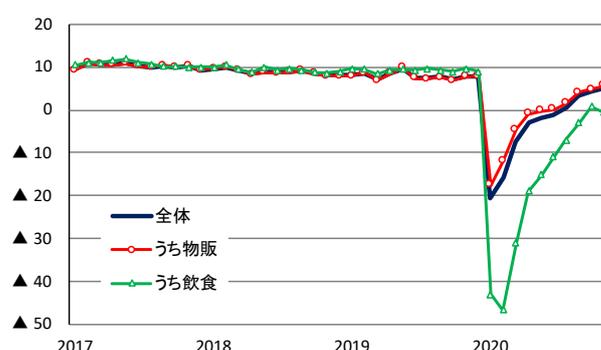
² 国家统计局は、サービス業のうち、特に交通運輸やインターネット通信、金融で大幅な改善が進んでいる、とした。

が大幅に伸びを高め、衣類（▲1.0%→+3.7%）もプラスに転じるなど、消費財の回復が顕著だった。また、パソコン（+40.8%→+30.5%）は鈍化したものの高い伸びを維持した。

社会消費品販売総額（小売販売）

11月の社会消費品販売総額（小売販売）は、前年同月比+5.0%と前月（+4.3%）より伸びが高まった。10～11月の平均で見ても前年同期比+4.6%と、7～9月期（+1.0%）から加速している。9割を占める物販（7～9月期前年同期比+2.0%→10～11月+5.3%）がさらに伸びを高め全体をけん引した。ただ、飲食（▲6.8%→+0.1%）は10月にようやく前年同月比プラス（+0.8%）に転じたものの、11月は▲0.6%と再びマイナスとなり、新型コロナの影響を大きく受けたサービス分野の消費は力強さに欠ける状況である。

社会消費品販売総額の推移(前年同月比、%)



(出所)中国国家统计局
(注)最新期は10-11月。

物販のうち、主な品目別の内訳（一定規模以上の企業）を見ると、通信機器（7～9月期前年同期比+10.0%→10～11月+24.2%）の伸びが大幅に高まり³、自動車（+11.7%→+11.9%）も小幅加速したほか、衣料品（+3.6%→+8.1%）、医薬品（+7.2%→+11.8%）、化粧品（+14.1%→+25.7%）といった生活関連品目での加速が目立った⁴。

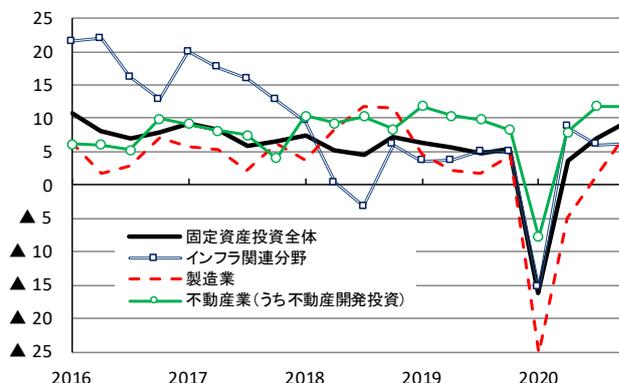
自動車販売を新車の台数ベース（乗用車）で見ると、11月は前年同月比+11.7%と、前月（+9.4%）より伸びが高まった。10～11月の平均で見ても前年同期比+10.6%と、7～9月期（+7.7%）より一段と改善が進んだ。

固定資産投資（都市部）

11月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は、前年同月比+9.7%と前月（+9.2%）から伸びが高まり、10～11月の平均で見ても前年同期比+9.5%と、7～9月期（+6.9%）から増勢が加速した。

業種別では、製造業（7～9月期前年同期比+1.5%→10～11月+7.6%）が大幅に加速したが、インフラ関連分野の投資（+6.0%→+6.2%）や不動産業の不動産開発投資（+11.9%→+11.8%）は概ね横

固定資産投資の推移(前年同期比、%)



(出所)中国国家统计局
(注1)1.固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。
2.固定資産投資全体のうち、製造業は31.3%、不動産業(うち不動産開発投資)は18.4%、インフラ関連分野は22.6%を占める(2019年)。
3.インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、運輸倉庫(道路、鉄道含む)の合計。
(注2)最新期は10-11月。

³ iPhone の新機種販売開始が昨年より 1 か月遅れの 10 月下旬となったことが一因と見られる。

⁴ ただし、11月は大手 E コマース企業が「独身の日」(11月11日)オンライン販売セールを実施したため、消費者が生活関連品目を買いためするなど需要を先食いしている可能性も高い。

ばいにとどまった。

インフラ関連については、全体の5割強を占める水利・環境・公的施設(+2.4%→+6.3%)は伸びを高めたが、道路(+6.2%→▲0.5%)はマイナスに転じ、鉄道(+8.4%→▲13.3%)は大幅マイナスとなった。また、政府は住宅関連取引・貸出の抑制策5を実施、全国の住宅販売価格は10~11月平均で前年同期比+8.3%と7~9月期(+9.8%)から伸びが鈍化するなど、不動産政策は抑制的とみられる。

工業生産

11月の工業生産は、前年同月比+7.0%と前月(6.9%)から小幅に加速、2018年4月以来2年7か月ぶりの高い伸びとなった。産業別にみると、鉱業(10月前年同月比+3.5%→11月+2.0%)は減速したものの、製造業(+7.5%→+7.7%)やエネルギー業(+4.0%→+5.4%)が加速した。

製造業について業種別にみると、PC・通信機器を含む電子部品製造業(10月+5.0%→11月+9.3%)、特殊機器(+8.0%→+10.5%)、電気機器(+17.6%→+18.0%)、化学原料・製品(+8.8%→+9.2%)など幅広い業種で伸びが高まったほか、部品を含めた自動車(+14.7%→+11.1%)は鈍化したものの全体を上回る高い伸びを維持した。

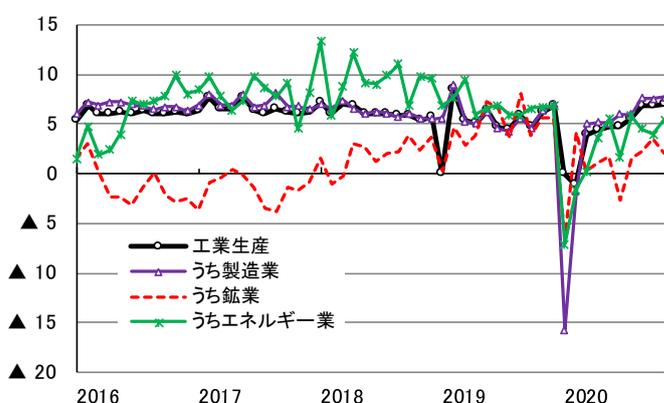
財別で見ると、インフラ・不動産分野と関連の深い鋼材(+15.4%→+12.8%)の伸びが鈍化、半導体(+52.0%→+35.6%)や産業用ロボット(+49.4%→+47.0%)も鈍化したが高いい伸びを維持した。

消費者物価

11月の消費者物価は、前年同月比▲0.5%(10月+0.5%)と2009年10月以来11年2か月ぶりにマイナスに転じた。ただ、全体の3割を占める食料品(10月前年同月比+2.2%→11月▲2.0%)の価格低下が主因であり、食料品・エネルギーを除いた総合(+0.5%→+0.5%)で見れば小幅プラスを維持した。

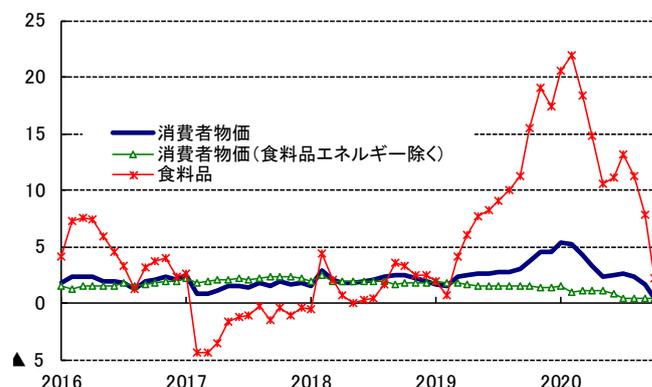
食料品の主な内訳をみると、生鮮野菜(+16.7%→

工業生産の推移(実質、前年同月比、%)



(出所)中国国家统计局
(注)1、2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

消費者物価の推移(前年同月比、%)



(出所)中国国家统计局

⁵ 「中国経済：成長エンジンに内需を加えた『双循環』で持続的成長を目指す(7~9月 GDP など)」『Economic Monitor』2020年12月17日 (https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20201023_2020-051_C.pdf) 参照。

+8.6%)の伸びが大幅に低下したほか、豚肉(▲2.8%→▲12.5%)のマイナス幅が拡大し、食料品物価の伸びを押し下げた。

消費者物価の動向に大きく影響している豚肉価格(前年比)下落の背景には、豚の飼育頭数の回復と前年の価格急騰の反動が背景にある。ただ、価格の水準は2018年のアフリカ豚熱発生前と比較すると依然として2倍程度にあるため、飼育頭数の増産によって下落傾向は当面続くことが見込まれる。

生産者物価

11月の生産者物価は、前年同月比▲1.5%と前月(▲2.1%)よりマイナス幅が縮小した。

内訳をみると、生産財(10月前年同月比▲2.7%→11月▲1.8%)は、原油価格の上昇を背景に鉱産物(▲5.1%→▲3.6%)の下落幅が縮小したことが主因で、材料・燃料(▲6.0%→▲4.2%)、加工品(▲1.2%→▲0.8%)もマイナス幅が小幅縮小した。

一方で、消費財(▲0.5%→▲0.8%)は、食料品(+0.8%→+0.1%)の伸びが低下したことからマイナス幅が拡大した。衣料品(▲1.7%→▲1.8%)もマイナス幅が小幅拡大したが、耐久財(▲1.8%→▲1.8%)は横ばい、日用品(▲0.7%→▲0.5%)はマイナス幅が縮小した。

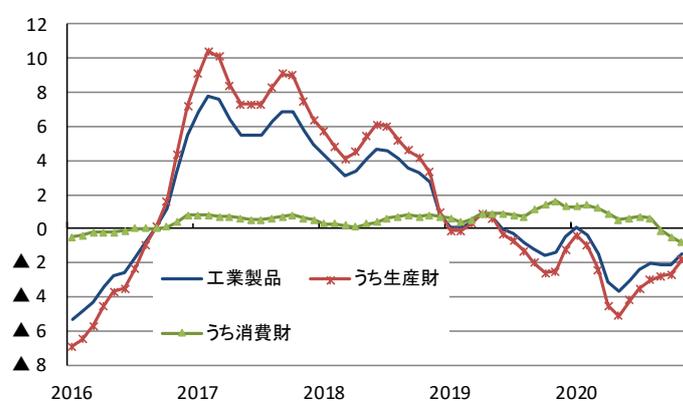
生産財の上昇、消費財の下落とも原油や生鮮品の価格という外的要因が中心であり、需給環境に大きな変化はない模様である。

人民元対ドル相場

人民元の対ドル相場は、人民元高傾向が継続、11月9日に約2年4か月ぶりとなる1米ドル6.5元台まで上昇した後、一旦6.6元台に戻したが、16日以降は再び上昇、12月16日には6.52元まで値を切り上げた。

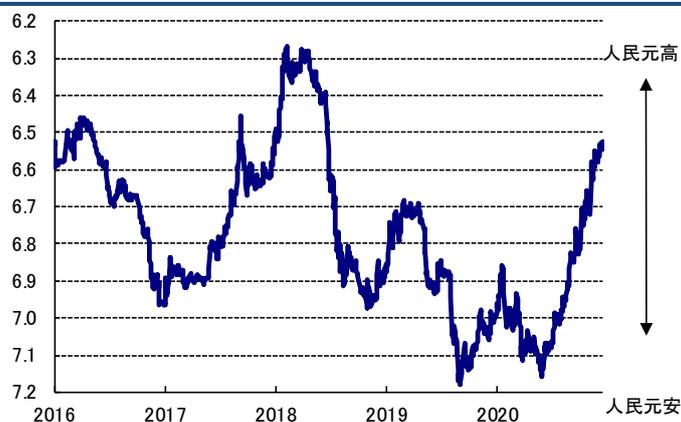
全面的なドル安地合いの中、中国経済の順調な回復継続や、米中金利差(中国>米国)を背景とする人民元買い圧力が依然として根強い。

生産者物価の推移(前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局

人民元相場の推移(元/米ドル)



(出所) 中国銀行

伊藤忠中国拠点注目のトピック

① 保険会社のリードで成長する高所得層向け高齢者介護産業

中国では、近年高齢化が急速に進む中で、高齢者向けの介護事業が注目されている。公的な介護保険制度は、全国での実施を最終目標として、2016年から一部の都市で試験的導入が始まっている。ただ、現時点では、利用できる介護サービスに制限があるほか、保険負担分の割合が小さいなど、個人の負担が依然として重い。実際、今年7月に実施された調査⁶によると、介護保険制度の試験的導入都市において、介護の担い手は家族が6割（配偶者2割・子女4割）を占めるとともに、公的保険による負担分は1割強にとどまっている。試験的導入が実施されていない地域ではさらに厳しい状況にあると考えられる。政府もそのような現状を認識しており、保険商品の充実化、高齢者介護サービスや老人介護施設の拡充などを後押しする姿勢を示している。

そうした中で、近年多くの保険会社が、介護保険の提供にとどまらず、保険商品と高齢者介護施設入居権を抱き合わせた高所得層向けの高齢者介護事業に進出している。保険会社は資金力があり、保険商品の販売を通じて高齢者介護サービスが必要な顧客を確保することができる。例えば、泰康保険は2012年に保険会社として初めて高齢者介護事業に参入、現在19都市で郊外型の高齢者介護施設を運営している。また、中国人寿は、多様な顧客ニーズに応じて、リゾート型、地域コミュニティ型、医療観光型のような幅広い種類の高齢者介護施設を展開している。こうした大規模施設は初期投資額が大きく、多くがまだ赤字経営の状況だが、その先駆けの泰康保険が経営する北京と上海の施設はすでに黒字転換しているという。

中国人寿が手掛けるリゾート型高級老人介護施設



（出所）中国人寿HP

ただ、こうした保険会社は高齢者介護サービスや施設の運営についてのノウハウには欠けていることから、高齢化先進国である日本企業の豊富な経験を活用するケースもみられる。例えば、中国人寿は日本の介護事業大手企業と提携、上述の大規模高齢者介護施設には同社の介護サービスが導入されている。

黎明期にある中国の高所得層向けの高齢者介護市場では、今後さらにレベルの高い細分化されたサービスによって差別化が図られていくと思われる。そのため、社会習慣や規制・制度面などで日本と中国の違いは少なからず存在するものの、日本が有するノウハウに対するニーズはますます高まっていくと考えられる。

⁶ 中国保険協会・社会科学院「2018～2019年中国長期介護調査報告」

②「分散型」を柱に再出発する太陽光発電産業

今年9月、習近平国家主席は、「二酸化炭素の排出量を2030年までをピークとして、2060年までに排出量と削減量を差し引きゼロにするカーボンニュートラルを目指す」方針を表明した。この目標達成のため、国内では様々な取り組みが始まっているが、その中でも分散型の太陽光発電が改めて注目されている。

そもそも、再生可能なエネルギーのひとつである太陽光発電は、発電設備の配置形態によって、「集中型」と「分散型」に分けることができる。集中型は大規模設備を利用する形態で、分散型は公共機関や商業施設、工場などの屋上を利用する小規模な形態である。分散型は、基本的に電力消費地の近くで発電するため、送電による電力ロスや送電費用を抑えることができるという特徴を持つ。また、集中型のように発電用の大規模設備を建設することなく、既存の建築物のスペースを有効利用するという観点からもコストを抑えることができる。

中国の太陽光発電産業は、2000年代から政府の支援を受けながら成長、国内の発電設備容量全体に占めるシェアは、2010年には0.1%にも満たなかったが2019年には10.2%まで拡大した。ただし、その成長過程では供給過剰がたびたび問題視されており、2018年に政府は過剰設備削減や財政負担軽減のため、集中型発電設備の新規建設に対する規制導入や補助金金額の引下げを実施、集中型発電設備の新規建設は抑制されるようになった。そうした中で、分散型が太陽光発電容量全体に占めるシェアは31.1%（2020年1～6月期）になるなど、存在感を高めている。

分散型太陽光発電市場の参入企業を見ると、大手の集中型太陽光発電企業や太陽光発電設備・部品メーカーの存在が目立つ。そうした企業の多くは、顧客に対して発電設備の建設から運転保守までのワンストップサービスを提供している。また、一部の企業は金融機関と協力し、顧客に対する融資などの金融サービスも展開している。日本のメーカー系商社が中国企業と提携し、部材の提供に加え設置の提案や管理を手掛けるなど、日本企業が中国企業との協力の下で市場に参入する事例も見られはじめている。

分散型太陽光発電市場の参入企業を見ると、大手の集中型太陽光発電企業や太陽光発電設備・部品メーカーの存在が目立つ。そうした企業の多くは、顧客に対して発電設備の建設から運転保守までのワンストップサービスを提供している。また、一部の企業は金融機関と協力し、顧客に対する融資などの金融サービスも展開している。日本のメーカー系商社が中国企業と提携し、部材の提供に加え設置の提案や管理を手掛けるなど、日本企業が中国企業との協力の下で市場に参入する事例も見られはじめている。

これまで紆余曲折を経てきた中国の太陽光発電産業は、習近平政権が掲げる環境政策を追い風として分散型を中心に再出発を切ることになった。同産業がこのチャンスを活かして健全な成長を遂げられるか、今後の動向が注目される。

2022年北京冬季オリンピックの競技場 屋上に設置された分散型発電設備



(出所) 玻璃工業網